



2022年5月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年1月12日

上場会社名 株式会社アイケイ

上場取引所 東名

コード番号 2722 URL <https://www.ai-kei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 飯田 裕

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理統括 (氏名) 高橋 伸宜

TEL 052-856-3101

四半期報告書提出予定日 2022年1月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期第2四半期の連結業績(2021年6月1日～2021年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第2四半期	8,162	26.4	315		297		598	
2021年5月期第2四半期	11,091	25.9	534	193.4	534	195.3	323	194.6

(注) 包括利益 2022年5月期第2四半期 600百万円 (%) 2021年5月期第2四半期 323百万円 (191.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第2四半期	76.28	
2021年5月期第2四半期	44.54	44.20

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年5月期第2四半期	7,868	2,879	36.3
2021年5月期	7,226	3,557	49.0

(参考) 自己資本 2022年5月期第2四半期 2,859百万円 2021年5月期 3,543百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期		0.00		12.00	12.00
2022年5月期		0.00			
2022年5月期(予想)				12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年5月期の連結業績予想(2021年6月1日～2022年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	20.5	134		120		528		67.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細については、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細については、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年5月期2Q	8,308,000 株	2021年5月期	8,308,000 株
2022年5月期2Q	455,576 株	2021年5月期	467,576 株
2022年5月期2Q	7,844,490 株	2021年5月期2Q	7,261,099 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新たに出現した新型コロナウイルスの変異株により感染拡大が続き、度重なる緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が感染拡大地域に発せられ、不要不急の外出自粛などで個人消費は低迷しております。また、世界的な半導体不足やサプライチェーンの混乱等も加わり経済環境の先行きは不透明なまま推移いたしております。その一方、ワクチン接種が加速的に進んだことなどから2021年11月頃からは感染拡大が急速に収束化の傾向に進みましたが、新たな変異株の出現により予断を許さない状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは2022年5月期を初年度とする3ヶ年の中期経営計画「IK Way to 2024」を策定し、当社グループの商品を通じて、お客様の生活満足度向上とサステナブルな社会を実現することを目指すとともに、企業価値向上を成し遂げるため、M&A案件についても積極的に行動に取り組んでおります。

営業面では重点投資領域であるTVショッピング販路に向けての商品開発とテストマーケティングの実施を行い、店舗販路ではリアル店舗のスクラップ&ビルド等を推進してまいりました。一方、収益基盤である生協販路ではPB化粧品「たまご化粧品シリーズ」の認知アップ及び拡販並びに得意先との関係性強化を目的としTOP同行の営業等を強化してまいりました。

収益面では、長引く新型コロナ禍による売上低迷の影響を大きく受けたSKINFOOD店舗を運営する子会社の固定資産すべての減損を行うこととし、ビジネスモデルをリアル店舗中心の販売からECルートを活用した人気韓国コスメ（日本総販売代理店として）の販売モデルにシフトしてまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高8,162百万円（前年同四半期比26.4%減）、営業損失315百万円（前年同四半期は534百万円の営業利益）、経常損失297百万円（前年同四半期は534百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失598百万円（前年同四半期は323百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

各セグメントの経営成績は次のとおりです。

<ダイレクトマーケティング事業>

TVショッピングにおいて冬物商材の主力である「2021年版スピードヒート温熱ベスト」の拡販を2021年9月中旬から開始いたしましたものの、11月中旬まで続いた温暖気候の影響により、当初見込みを大きく下回る売上動向で推移したことに加え、「ステップエイト(場所に合わせて8通りに変化する脚立)」、「エアークッション(自動で膨らむベッド)」等も前期に比べ低調な状況で推移いたしました。また、SKINFOOD店舗は新型コロナウイルス感染予防による外出自粛などの影響が続いており、来店客数が減少しております。SKINFOOD直営店及びFC店の開設はなく、直営店1店舗及びFC店を1店舗閉鎖いたしましたことから、その合計店舗数は21店舗（前年同四半期26店舗）となりました。また、新たな韓国の化粧品ブランドである「OLIVE YOUNG PB COSMETICS」を2店舗開設しました。以上より、売上高は2,782百万円（前年同四半期比44.2%減）となり、営業損失は449百万円（前年同四半期は364百万円の営業利益）となりました。

<セールスマーケティング事業>

収益基盤の生協販路は、コロナ禍による食品類の巣ごもり需要も一巡したことから、前年同四半期と比較し微減となりました。また、雑貨類においてはPB化粧品「たまご化粧品シリーズ」が拡販開始により売上好調となっておりますが、生協販路全体では前年同四半期を下回っております。その他の販路においても、前年同四半期実績を下回る結果となりましたことから、売上高は5,173百万円（前年同四半期比12.6%減）となり、営業利益は122百万円（前年同四半期比7.8%減）となりました。

<ITソリューション事業>

引き続きチャットシステム「M-Talk」と音声通話録音システム「VOISTORE」の営業強化に取り組んでおりますことから前年同四半期実績を上回り、売上高は206百万円（前年同四半期比13.5%増）となり、営業利益は8百万円（前年同四半期51.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ689百万円増加しました。

主な流動資産の変動は、「受取手形及び売掛金」が169百万円、「商品及び製品」が538百万円、それぞれ増加したことによります。

当第2四半期連結会計期間末の固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ47百万円減少しました。

主な固定資産の変動は、「投資その他の資産」が43百万円減少したことによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産は7,868百万円となり、前連結会計年度末に比べ641百万円増加しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,242百万円増加しました。

主な流動負債の変動は、「短期借入金」が950百万円、「未払金」が259百万円、「買掛金」が155百万円、それぞれ増加したことと、「未払法人税等」が70百万円減少したことによります。

当第2四半期連結会計期間末の固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ77百万円増加しました。

主な固定負債の変動は、「長期借入金」が80百万円増加したことによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の負債は4,988百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,319百万円増加しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ678百万円減少しました。

主な純資産の変動は、「利益剰余金」が692百万円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年10月15日の「特別損失の発生及び業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、2022年1月11日付の当社「特別損失の発生及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、上記の予想は、当社が現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであり、多分に不確定な要素を含んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	800,795	812,790
受取手形及び売掛金	2,800,073	2,969,649
有価証券	166,350	173,285
商品及び製品	1,928,944	2,467,374
原材料及び貯蔵品	18,702	14,922
その他	516,978	482,876
貸倒引当金	△1,493	△1,535
流動資産合計	6,230,351	6,919,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	124,644	91,008
土地	80,216	80,216
その他(純額)	157,026	208,777
有形固定資産合計	361,888	380,002
無形固定資産		
のれん	43,000	37,000
その他	114,538	98,918
無形固定資産合計	157,538	135,918
投資その他の資産		
その他	487,271	446,318
貸倒引当金	△10,564	△13,505
投資その他の資産合計	476,707	432,812
固定資産合計	996,134	948,734
資産合計	7,226,486	7,868,098
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,007,075	1,162,184
短期借入金	—	950,000
1年内返済予定の長期借入金	570,558	558,752
未払金	544,234	803,276
未払法人税等	144,343	73,365
賞与引当金	33,999	28,919
返品調整引当金	56,093	—
顧客補償等対応費用引当金	17,447	19,182
課徴金引当金	47,263	—
その他	192,984	260,536
流動負債合計	2,614,001	3,856,216
固定負債		
長期借入金	737,880	817,962
退職給付に係る負債	143,273	142,313
その他	173,855	172,370
固定負債合計	1,055,009	1,132,645
負債合計	3,669,010	4,988,862

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	620,949	620,949
資本剰余金	674,845	678,412
利益剰余金	2,400,412	1,707,928
自己株式	△156,964	△152,936
株主資本合計	3,539,242	2,854,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,784	5,580
為替換算調整勘定	△444	△440
その他の包括利益累計額合計	4,340	5,139
新株予約権	11,315	19,741
非支配株主持分	2,577	—
純資産合計	3,557,475	2,879,236
負債純資産合計	7,226,486	7,868,098

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
売上高	11,091,624	8,162,570
売上原価	5,255,732	4,279,841
売上総利益	5,835,892	3,882,729
販売費及び一般管理費	5,301,573	4,198,436
営業利益又は営業損失(△)	534,318	△315,706
営業外収益		
受取利息	674	512
受取手数料	561	523
為替差益	—	8,273
投資有価証券売却益	2,200	—
出向負担金	—	8,200
助成金収入	7,953	1,818
その他	3,187	2,645
営業外収益合計	14,577	21,972
営業外費用		
支払利息	3,914	3,786
為替差損	5,450	—
株式交付費	5,085	—
営業外費用合計	14,450	3,786
経常利益又は経常損失(△)	534,445	△297,520
特別利益		
課徴金引当金戻入額	—	13,943
特別利益合計	—	13,943
特別損失		
固定資産除却損	4,770	18,035
減損損失	21,707	95,059
顧客補償等対応費用	—	103,066
顧客補償等対応費用引当金繰入額	—	19,182
特別損失合計	26,478	235,344
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	507,966	△518,921
法人税等	184,565	82,125
四半期純利益又は四半期純損失(△)	323,401	△601,047
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△22	△2,648
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	323,423	△598,399

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	323,401	△601,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△708	795
為替換算調整勘定	526	74
その他の包括利益合計	△182	870
四半期包括利益	323,219	△600,177
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	322,154	△597,599
非支配株主に係る四半期包括利益	1,064	△2,577

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	507,966	△518,921
減価償却費	92,120	118,307
減損損失	21,707	95,059
のれん償却額	6,000	6,000
株式報酬費用	6,911	10,484
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,590	2,983
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,673	△5,080
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8,561	△959
返品調整引当金の増減額(△は減少)	49,074	—
顧客補償等対応費用引当金の増減額(△は減少)	—	1,734
課徴金引当金の増減額(△は減少)	—	△47,263
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,200	—
受取利息及び受取配当金	△1,327	△1,000
支払利息	3,914	3,786
助成金収入	△7,953	△1,818
為替差損益(△は益)	5,078	△6,901
株式交付費	5,085	—
固定資産除却損	4,770	18,035
売上債権の増減額(△は増加)	△322,886	△169,576
棚卸資産の増減額(△は増加)	△404,878	△534,649
仕入債務の増減額(△は減少)	78,479	155,108
未収消費税等の増減額(△は増加)	△8,826	△63,448
未払消費税等の増減額(△は減少)	△71,927	△47,583
未払金の増減額(△は減少)	212,622	252,364
その他の資産の増減額(△は増加)	△10,961	137,725
その他の負債の増減額(△は減少)	11,923	8,723
小計	192,338	△586,888
利息及び配当金の受取額	1,308	977
利息の支払額	△4,304	△4,062
助成金の受取額	40,816	12,763
法人税等の支払額	△154,426	△131,194
法人税等の還付額	1,590	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,323	△708,404
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△98,590	△168,605
無形固定資産の取得による支出	△19,878	△39,917
投資有価証券の取得による支出	—	△10,000
投資有価証券の売却による収入	29,457	—
貸付けによる支出	—	△1,350
貸付金の回収による収入	14,554	20,694
差入保証金の差入による支出	—	△16,570
差入保証金の回収による収入	—	10,434
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,456	△205,314

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	460,000	950,000
長期借入れによる収入	50,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△424,020	△331,725
自己株式の取得による支出	△82	—
配当金の支払額	△85,550	△92,602
財務活動によるキャッシュ・フロー	347	925,672
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,551	6,975
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,337	18,930
現金及び現金同等物の期首残高	802,880	967,145
現金及び現金同等物の四半期末残高	801,542	986,075

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準の適用による主な変更点は以下のとおりです。

1. 従来、販売費及び一般管理費に計上しておりました販売手数料等の顧客に支払われる対価の一部について、取引価格から減額する方法に変更しております。
2. 従来は売上総利益相当額に基づいて流動負債に計上していた「返品調整引当金」については、返品されると見込まれる商品及び製品についての売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が93,886千円減少し、売上原価が2,331千円減少したことで、売上総利益が91,555千円減少しておりますが、販売費及び一般管理費が91,555千円減少したことで、営業損失及び経常損失ならびに税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「返品調整引当金」に表示していた返品資産および返金負債は、第1四半期連結会計期間より「流動資産」の「その他」および「流動負債」の「その他」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を利用する方法によっております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した、会計上の見積りに関する新型コロナウイルス感染症の影響が一定期間続くとの仮定に重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2021年12月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるアルファコム株式会社が、コミュニケーション・ブリッジ株式会社の全株式を取得し、子会社化(当社の孫会社化)することを決議し、同日付で株式取得に係る株式譲渡契約を締結し、2021年12月30日付で全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：コミュニケーション・ブリッジ株式会社

事業の内容：Mobileコミュニケーション事業

② 企業結合を行った主な理由

コミュニケーション・ブリッジ株式会社は、法人向けに Mobile 事業を展開しており、チャットシステム「M-Talk」の日本総販売代理店であります。同社をアルファコム株式会社の子会社とすることで、「M-Talk」の利益率はさらに向上すること、販売先に対しても更なるサービスの向上を見込めることから今回の株式取得の決定にいたしました。

③ 企業結合日

2021年12月30日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

コミュニケーション・ブリッジ株式会社

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるアルファコム株式会社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	62,000千円
取得原価		62,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等	700千円
-------------------	-------

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

持株会社体制への移行

当社は、2021年12月14日開催の取締役会において、株主総会の承認及び必要な所定の手続き等の承認が得られることを前提として、持株会社体制への移行について検討開始することを下記のとおり決議いたしました。

1. 持株会社体制への移行検討の背景・目的

当社は、「ファンづくり」を経営理念として掲げ、「私たちの商品を通じて、お客様の生活満足度向上とサステイナブルな社会を実現すること」を大きな使命として成長してまいりました。

また、2021年6月をスタート月とする3ヶ年の中期経営計画「IK Way to 2024」の達成に向けて当社グループが総力を挙げて取り組んでおります。

現在の経営環境は、新型コロナウイルス感染症拡大により企業業績は業種間格差が顕著になり、個人消費は総じて低調な状況が続いております。当社グループにおいても、巣ごもり需要により恩恵を受ける販路もあれば、商業施設の臨時休業や外出自粛などによりダメージを受ける販路もあり、当社グループを取り巻く経営環境は依然として不透明な状況であります。

このような厳しい環境の中において、今後の当社グループの拡大及び中期経営計画「IK Way to 2024」の達成、企業価値の向上を見据えたとき、成長のエンジンとして、重点投資領域であるM&A戦略の遂行、事業ポートフォリオマネジメントの強化、ガバナンス体制の充実、人材育成の強化が不可欠と考え、持株会社体制への移行が必要であると判断いたしました。

2. 持株会社体制への移行の時期・方法

今後、株主総会の承認及び必要な所定の手続き等の承認が得られることを前提として、2022年12月を目途に持株会社体制へ移行することについて検討を進めてまいります。